コントローラー 国沢五月 高島和宏

実施規則に基づき、大会コントローラー報告を記す。

日光におけるインカレ

4 年に一度開催される日光地区のインカレということで、本インカレは、2 1世紀に向けてのインカレのスタンダードを作ることと、人材豊富な関東での開催という利点を生かした新しい試みの導入するという2点をコンセプトとして、コントローラーとしての業務を行った。

また本年は初の試みとして、インカレショートも同地区にて開催し、実行委員会組織もほぼ継続で行っている。

地図作成について

本インカレでは、地図調査の責任者を実行委員会外部に置き、その下で各調査者・作図者が作業を行う「地図調査外部責任者制度」を行った。従来は実行委員会内の競技責任者の業務であったが、多忙のため十分に機能しないことが多く、地図完成が遅れるなどの 状態が慢性化していた。

この制度の導入の結果、各調査者・作図者の努力もあり、本インカレでは、早い時期に地図を完成させることができ、その結果、より良いコースが提供出来たと思われる。しかし、実行委員会との関係で多少混乱もあったため、この点については今後の注意点としたい。

2日間 e-card 導入について

本インカレでは、選手権の部において、ショートからリレーまで全競技で e-card を使用した。

心配されていた混乱も、選手・実行委員ともになく、おおむね順調に行き、メリットを生かすことが出来たと思われる。 しかし、器材の数がそろわず、使いまわしになった点など改善すべき部分もあり、今後の課題としたい。

また、ゴール直後に失格が判明する e-card の特性により、失格の発表について演出と本部との思惑の相違による新たな問題点が発生するなど、今後に反映すべき課題も表面化した。

リレー完走率について

ここ数年のリレーでの完走率の低さについては、技術委員会を中心に、3人制をも視野に入れた検討を行ってきた。 本インカレでは、プランナーと検討を重ねた結果、難易度を落とすことなく、実力のやや低い選手においても対応出来るようなコースを設定した。しかし結果的には、約50%の完走率となり、残念ながら、十分な効果があったとはいえない。 ただし、e-cardの利用により、今回初めて選手権の部の全選手のラップタイムを取ることができたことから、今後は、こうしたデータを分析・検討することで、より適切なコース設定が可能になると考える。

リレー地図取り間違いについて

例年問題となってきたリレーでの地図取り間違いであるが、本インカレでは一件も起きなかった。

これは、スタート役員による適切な防止作業の成果とともに、選手個人の意識向上によるものである。次回以降のインカレにおいても継続していただきたい。

ただ、一部の選手に、地図を取る際の役員の援助が前提であるかのような行動があったことや、実行委員会内部の議論でも、地図取り間違いの防止作業に対して疑義があったことは、残念であった。実施規則23.4の意図を選手・実行委員、共に十分に汲み取ってほしい。

演出について

インカレの演出は、大規模なステージと速報ボードがすでに「定番」となり、本インカレでもイベントの盛り上げに十分な効果を 発揮した。演出手法もインカレレベルとしては、ほぼ完成の域に達してきているといえる。

しかしその一方で、大規模な演出そのものが当たり前となる中、下位選手から速報ボードになぜ自分の名前が載らないのか、との 苦情が多数寄せられるなどの新たな問題も表面化した。

今後、演出手法の部分もさることながら、選手権上位にスポットを当ててきたこれまでの演出のあり方について、改めて議論する必要があると思われる。

実行委員会組織について

本インカレでは、これまでの運営経験の蓄積により、業務が組織化・細分化されたこと、また実行委員会にe-mailやWebの導入が進んだことなどから、従来に比べ、随分とシステム化・効率化が進んだ。インカレ規模の縮小がやむを得ない現状の中、運営のスリム化を目指す上で、評価出来る。

しかし、一方で、システム化が進んだことにより、実行委員会内部で、縦割りの現象が顕著化してきている問題も感じた。 各パート単位においては、マニュアルを基とした効率的な運営業務がされてはいるものの、一方で、横のつながりが薄くなっているという印象があった。インカレ当日に起きていた問題のほとんどは、パートをまたがる部分で起こっていたといってよい。 これらは、もちろん組織上の問題でもあるのだが、運営する個人の意識が、ただ自らの分担業務を遂行する事に集中し、本来あるべき「選手の為の運営」が忘れられていることの現れであると思う。

もちろん、こうした問題は、インカレ実行委員会だけでなく、日本社会全体でも「マニュアル人間の増加」が問題となっていることを考えると、容易には解決できないとは思われるが、検討をすすめていかなければならない課題であろう。